



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第542号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第542号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 542

ISSUE DATE:

2014-10-27

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/191030>

RIGHT:

2014 年 10 月 27 日発行 第 542 号

CONTENTS

東アジアセンターのホームページリニューアルのお知らせ	1
東アジア経済研究センター支援会総会のご案内	2
アジア自動車シンポジウムのお知らせ	3
読後雑感：2014 年 第 17 回	4
上海街角インタビュー ⑫	13
【中国経済最新統計】	16

東アジアセンターのホームページリニューアルのお知らせ



先にニュースレター532号にて「センター協力会の解散とセンター支援会への移行について」をお知らせいたしました。その中で、本センターが、新たな支援会と緊密に協力して取り組んでいくことを約束しました2014年度事業の一つに「東アジアセンターのホームページの充実」を挙げました。その第一歩として本センターのホームページをこのたびリニューアルいたしました。英語版・中国語版の作成も含め今後もホームページの一層の充実を図っていく予定です。新しく

なったセンターホームページ

(<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~shanghai/>) を一度ご訪問いただければ幸いです。

(文責：京都大学東アジア経済研究センター 矢野剛)

東アジア経済研究センター支援会総会のご案内

東アジア経済研究センター支援会

会員各位

2014 年 10 月 20 日

東アジア経済研究センター支援会総会のご案内

経済学研究科長 岩本武和
東アジアセンター長 徳賀芳弘

拝啓

日頃より東アジア経済研究センターの活動にご協力いただきまして、ありがとうございます。

さて、早速でございますが、下記の要領にて、支援会発足後第 1 回の総会を開催することになりましたのでご案内申し上げます。

日時： 2014 年 11 月 4 日（火） 12 時～12 時 30 分予定

場所： 京都大学経済学研究科（法経学部東館）8F リフレッシュ R

（ご参加人数によっては場所の変更もございます。その場合は、当日法経学部東館の 1F にてご案内します）

議事次第

第一号議案：支援会発足について・会則について・会長、理事、幹事の推薦

第二号議案：財産の引継ぎについて

第三号議案：事業計画について

ご案内から開催日までの期間が短く、ご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご出席のほどお願い申し上げます。

なお、10 月 28 日（火）までに下記の URL により出欠票をご記入の上、支援会事務局（eastasia_shienkai@yahoo.co.jp）まで返送いただけますと幸いです。

敬具

総会のご案内リンク：<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~shanghai/archives/482>

アジア自動車シンポジウムのお知らせ



主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

東京大学ものづくり経営研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター支援会(予定)

アジア自動車シンポジウム アセアン統合にいかに備えるか

—日系メーカーが取り組むべき課題を検討する—

■京都会場 2014 年 11 月 8 日(土) 13 時

京都大学法経東館 2 階三番教室

■東京会場 2014 年 11 月 10 日(月) 13 時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

2010 年代後半にはアセアン統合が全面的に進展する中、東南アジア自動車市場が急速に拡大することが予想されている。中国の人口のおよそ半分の 6 億人を有するアセアン諸国は、年間販売台数が 2000 万台に達した中国自動車市場のほぼ半分の 1000 万台を一つの目標として、自動車の生産能力と流通経路を構築している。

日中関係の不安定性が消えない中、それを補うものとして日系自動車メーカーは東南アジアに磐石の基盤を構築しようとしている。本年のアジア自動車シンポジウムは「アセアン統合にいかに備えるか—日系メーカーが取り組むべき課題を検討する—」とのテーマの下にアセアン各国の課題を分析する。

総司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 岩本武和

13:10-14:00

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 アセアン統合に日系企業はいかに備えるか(仮題 以下同)

14:00-14:30

東京都市大学都市生活学部 教授 井上 隆一郎 勝ち組タイはアジアのデトロイトになれるか

14:45-15:15

鹿児島県立短期大学 教授 野村 俊郎 低価格環境車は新顧客層を創出するか—インドネシア

15:15-15:45

城西大学経済学部 准教授 小林 哲也 フィリピン—販売拡大続くが、撤退するメーカーも

15:45-16:15

未定 輸入車増大し、現地生産は存続の危機—ベトナム

16:15-16:30

閉会挨拶

16:45-17:45

懇親会 参加費 2000 円(協力会会員は無料) シンポジウムは無料

参加の御申込は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp に会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。
東京会場は定員 100 名、京都会場 200 名です。お早めにお申し込みください。

読後雑感：2014年 第17回

20. OCT. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「孤独の力」
2. 「地雷処理という仕事」
3. 「すごいインド」
4. 「“ハラル”ビジネス入門」
5. 「アジアの雑誌 復刻版」

1. 「孤独の力」 五木寛之著 東京書籍 2014年9月4日

帯の言葉：「**孤独は力である！ 今、生きるためにもっとも必要なもの。それは孤独の力である**」

この本の帯に記された言葉は、まさに至言である。従来から私は、経営者には「孤独をこよなく愛す力」が必要だと主張してきた。ことに昨今、政府の肝いりで、「女性の幹部への登用」が叫ばれ始めたが、その女性経営者や女性幹部にこそ、「孤独の力」がもっとも必要だと、私は考える。経営者として人生の大半を過ごし、常に背水の陣で「独立決断」を為してきた私は、この本での五木氏の「孤独は力である」という主張を熱烈に支持する。

瀬戸内寂聴氏は彼女の庵で、いつも「人間は生まれるときも一人、死ぬときも一人」と説教している。五木氏はこの本で、「ただ一つだけはっきりしていること、それは、わたしもみなさんも、だれもがいずれ一人で、孤独の中で死ななくてはならないということだ。それは看取る人がいるかどうかという問題ではない。結局、孤独に生き、孤独に死んでゆく。その事実、否定しようがないからである」と書いている。また、「どう孤独に耐えていくか。人々の中に生き、組織の中で暮らし、活動を続けながら、その中で人間は、自分が孤独であるということを自分なりにちゃんと確認し、しかもその孤独に耐える力を大事にしていくということが、いまの私たちにとって、いちばん大切なことかもしれない」とも書いている。

その上でブッダとイエス・キリストの孤独観について、次の様に書いている。これまた貴重な見解である。

「ブッダが語る内容は、基本的に一貫している。それはただ、世の中は無常

に移りゆくのであるから、執着のないようにいつも気をつけておれ、犀の角のようにただ独り歩め、ということである。ちなみになぜ犀かと言えば、犀の角は1本しかなく、その角は独りで確信をもって生きることの象徴であるからという、「人に語ったところで、真意は伝わらないだろう。でも、できるだけ伝わるように努力しよう。その片鱗だけでも、みんなにわかってもらいたいと思いつつも、心中では“悟り”というのは一人のものなのであって、それを、やさしく通俗化して伝えることなんて本当はできないのだという孤独感と絶望感とを、ブッダは死ぬまでずっと持っていたのではないか。ブッダは最後まで孤独であった」。

「イエス・キリストの孤独。それはユダをはじめ弟子たちに裏切られることである。イエス・キリストはいずれ自分が全員に裏切られることも、その理由もわかっていた。それは彼の根底に、“人間というものは裏切るものだ”という認識があり、人間というものは罪あるものだという根本的な認識があったからである。自分がそのような裏切る人間を信頼し、裏切るとわかっている人間を愛することでしか成立しないものがある。もしそれを“愛”というなら、愛は、裏切るものを愛することであるという」。

さらに五木氏は「孤独」を嫌う風潮について、「現代は、孤独に耐える力、孤独の持っている大事なこと、そういうものが非常に希薄になり、人々が孤独に弱くなって、孤独は悪であり、人間としての寂しい道であるというふうに考える風潮ばかりが強くなってきている。戦争前や戦時中のような、一種の国民的一体感というか、全体の中の一部であることの歓び、そういう感覚をいま求めているような気がしてならないのである。こういうときに、むしろ自分自身で意識的に孤独の意味を考え、孤独の持っている力というものを養っていく。いまはそういうことが大切な時代なのではなかろうかと思う」と書き、警告を発している。

五木氏は、「“連帯を求めて、孤立を恐れず”。私たちは、多くの人々に笑顔で接しつつ、一方で孤独の力というものをちゃんと認め、その中で孤独でいる。そういう生き方こそ、もっとも現代的な生き方ではなかろうかと思うのである」と、結んでいる。私もまったく同感である。

2. 「地雷処理という仕事」 高山良二著 ちくまプリマー新書 2010年3月10日

副題：「カンボジアの村の復興記」

帯の言葉：「この村の過去、いま、そして明日に、真の平和を築く道筋が見えてくる」

著者の高山良二氏のカンボジアにおける地雷処理活動は、各界で高く評価され、これまでにメディアなどで幾度も報じられている。私もカンボジアに関わっている一人として、その活動には心から敬意を表する。

先日、その高山氏に東京でお会いし、親しく言葉を交わさせていただくことができた。初対面の高山氏から、まず私は「温厚な老紳士」という印象を受けた。とても長年地雷処理という危険な仕事に携わってこられた筋金入りの元自衛官には見えなかった。しかしその後、私は高山氏の若さあふれる情熱的な話に、ぐいぐいと引き込まれ、1時間半余りの刺激的な時を過ごさせていただくことになった。そしてまだまだ話が尽きなかったが、タイムオーバーとなり、高山氏から「続きはこの本を読んでください」と言われた。私はただちに購入し、一気に読んだ。

高山氏と私は同じ 67 歳、「猪」年である。私はこの本から、高山氏の実地活動よりも、「日本の高齢者の生き方の一つのモデルケース」を学ぶことができた。高山氏は、1992—93 年、陸自のカンボジア PKO で地雷処理活動に携わり、帰国時、「まだやり残したことがある。もう一度ここに帰ってこよう」と思われたという。そのときの心境を、高山氏は本書で、「私は 45 歳で、カンボジアで PKO に出会い、人生のスイッチが入り、遅まきながら人生のエンジンがかかったのです」、「カンボジアのためでも、日本のためでもない。“本当に私はこれがやりたい” いつかカンボジアへ帰ってきて、PKO でやり残したことをやりたい。カンボジアから地雷をなくしたい。私ひとりでも、それをやりたい」と、率直に語られている。それから 10 余年、高山氏はカンボジアへ再挑戦するため、英会話や仏教、パソコンなどを学び、着々と準備された。そして定年退官後、奥さんの「お金はどうするの？ 老後はどうするの？ 病院代はどうするの？」という問いに、「私には老後はない。病院には行かない」と答え、単身でカンボジアに向かわれたのである。まさにこの高山氏の心意気と生き様を、我々高齢者は見倣わなければならない。

その高山氏ですら、カンボジア入りしてからまもなく、「夕方になると、言いたいような不安定な精神状態がやってきました。不安感、孤独感、憂い、恐れ、心細く、気をもみ、そわつき、浮き足立ち、落ち着かず、いても立ってもいられなくなる。胸が騒ぎ、心が乱れ、ざわめき、重々しく、緊張し、張りつめ、切迫する。気持ちが揺れ、震え、急き立てられる....。“今すぐに日本に帰りたい” そう思う私がいまいた」という精神状態に陥られ、活動を一時中断された。それでも初志貫徹、カンボジアに再々挑戦された。まさにご立派としか言いようがない。

その後、高山氏はバタンバン州のタサエン村に居付き、地雷除去活動を行うことになった。具体的な活動内容については、本書を読んでいただければよくわかると思う。ただこのタサエン村は、「住民は、5千数百人で、世帯は約千世帯、ほとんどの住民は、クメール・ルージュと呼ばれる元ポル・ポト軍の軍人とその家族、深い大きな森を切り開き、村を作った」といういわく付きの場所である。高山氏は彼らについて、「一つの大きな流れの中に入ったらどうすることもできない。ある人は、クメール・ルージュが怖いから村から逃げて、辿り着いたところで、畑で仕事をしろと言われそうしていると、そのうちに鉄砲を持たされ、気が付けば、好むと好まざるとにかかわらず、クメール・ルージュから逃げたのに、いつのまにかクメール・ルージュ軍の兵隊になっていたといえます。そういった現実はいくつもあったのです。“私はポル・ポト軍の兵隊になります”と入った人は、私が村人にインタビューした人の中にはほとんどいない。13歳や14歳ぐらいで、村長などから“勉強会”に入れと言われ、思想教育を受けた後に“君は軍隊に入りますか”と言われれば、みんな“はい、軍隊に入ります”となってしまうのも仕方がないことでしょう。そうして銃を持たされて、ロン・ノル軍と戦ったのです。タサエン村の村人はみんな元クメール・ルージュです。非常に純真な人々で私にはとても心地がいい」と書いている。

そんな高山氏を大惨事が襲う。高山氏不在のうちに、地雷除去現場で事故が起き、7人の現地隊員が犠牲になったのです。高山氏はその7人のために供養塔を建て、「この供養塔には、8人目は絶対に入れない。それが私の使命です。8人目に入るとすれば、それは私しかいません。いずれにしても、私もどこかで“くたばる”。そのときは、分骨をして、私の体の一部をここに納めてもらう」と決意を述べている。

高山氏は本書を、「私は今、まさに“人生の本番”を生きているのです、第二の人生ではなくて。それまではいろんなことで規制があり、その規制を取り払って好きな事を思う存分にすることは、なかなかできなかった。長い短いじゃなく、人生の本番を生きていくことができることは恵まれているのかも知れません」と結んでいる。この高山氏に学び、私も「今まさに、人生の本番を生きている」と、高らかに歌い上げ、これからの人生に挑戦していこうと思っている。

3. 「すごいインド」 サンジーヴ・スィンハ著 新潮新書 2014年9月20日

副題：「なぜグローバル人材が輩出するのか」

帯の言葉：「マイクロソフト CEO ハーバード(ビジネススクール)学長 ドイツ銀行共同 CEO

躍進する“人材大国”の秘密を徹底解明

この本で著者のスィンハ氏は、自らの体験を通して、現代インドの実像をわかりやすく解説している。しかしこの本は副題の「なぜグローバル人材が輩出するのか」を集中的に書いたものではなく、その意味では「羊頭狗肉」とも言える本である。私はインドについての知見が乏しいので、この本に書き込まれているインドの現状について、コメントする力はない。しかし参考となる点が多かったので、以下に列記しておく。

- ・ 海外で生きるインド人は、「インド」というアイデンティティへのこだわりが薄いのです。アメリカに住めばアメリカ、シリコンバレーで起業すればシリコンバレーのやり方に従います。インド人としてのつながりよりも、どうすれば異文化の中でうまく生き抜けるかを重視する。よく言えば順応性が高く、移り住んだ国に同化しやすいのです。
- ・ 国際的な環境において「個人」として力を発揮する。それはインド人の大きな特徴です。
- ・ 世界に 3000 万人の印僑ネットワーク。国別に印僑の数を見てみると、アメリカには 280 万人、旧宗主国であるイギリスには 140 万人、シンガポールには 60 万人、オーストラリアにも 40 万人といった具合に世界各地に散らばっています。またインドに隣接するネパールにも 400 万人の印僑が暮らしています。
- ・ 東南アジアでは、華僑が指導者になっている国が多くあります。また、経済的にも華僑の存在感は突出しています。とはいえ、インド人の場合は活躍の場がアジアに留まりません。また、多国籍企業の幹部なども多く排出しているのも、華僑との違いと言えます。
- ・ インド人は同胞で固まることが少ない。世界の主要都市にはたいてい中華街がありますが、インド人は現地に同化して「インド街」をつくることは余りありません。
- ・ 印僑には華僑ほどの強い結び付きはありません。世界に 3000 万人の印僑がいるといっても、各国でバラバラにやっているのが現状です。個人としては強いが組織としてまとまらない。良くも悪くもインド人は個人主義なのです。
- ・ 私はモディ新首相が「ヒンドゥー至上主義者」だとは思いません。彼は何よりも経済の発展を優先する実利主義者です。政治家としてのバランス感覚にも優れていて、「至上主義者」でもなければ「原理主義者」でもないの

です。インドのヒンドゥー教徒は、これまで余りにもまとまりに欠けていました。植民地支配をしていたイギリスがヒンドゥー教徒の反乱を恐れ、分断統治を敷いた影響もあります。そうした歴史を教訓として、モディ氏はインドに一体感をもたらそうとしているのでしょう。それに対し、欧米メディアの一部が「ナショナリスト」とのレッテルを貼っているわけです。

- ・ 初等教育が普及すれば、高校や大学へ進学する生徒も増えていきます。そうして教育を受けた人材が、90年代以降の経済自由化で活かされることになったのです。80年代からの初等教育の普及なしには、後にインドが「IT 大国」になることもなかったかもしれません。
- ・ アメリカの IT 企業がインドに注目した理由は「英語」と「数学」でした。インドの理系大学の学生であれば、英語や数学が得意です。しかし、経済自由化後も雇用環境は一気にはよくなりず、学生たちは就職に苦勞していました。そんな学生の受け皿になったのが、IT を始めとする外資系企業をもたらした仕事でした。とりわけ 90 年代後半から取り沙汰された「2000 年問題」の影響は大きいものがありました。2000 年問題を防ごうと、欧米のコンピューターメーカーなどは対策を講じる必要に迫られました。対策のすべてに高度な知識が求められたわけではありません。むしろ技術的には簡単であっても、多くの人手が要るような仕事が大半でした。そこで活躍したのがインドの若い人材です。
- ・ IT 産業がインドにもたらした影響は、単に雇用を増やしたり、人々の生活を便利にしたことだけに留まりません。何よりも、インド人に「プライド」を与えたことが意義深いと思います。それまでのインドは「貧困」のイメージが強く、世界的にも「象」や「ヘビ」の国としてしか見られていませんでした。簡単に言えば世界から見下されていたのです。しかし IT のおかげで、「最先端産業の拠点として注目を浴びることになりました。
- ・ インフラ整備の遅れも影響し、生産拠点としてのインドは魅力的だとは言えません。労働者の質は上がったとはいえ、工場の生産性も決して高くない。個人主義の強さも影響し、組織として機能するためのシステムが根付いていないのです。例外があるとすれば、日本式のシステムが導入された日系企業の工場ぐらいです。
- ・ インドの汚職は、政治家や官僚などのエリート層に限った問題ではありません。社会の隅々まで蔓延し、まるでインド人の生活の一部と化しています。
- ・ 自由化によって企業間の競争は生じました。とはいえ、依然として政府に

よる規制は多くあります。そのため現在でも、タタのように政府と太いコネクションを持つ財閥が強さを発揮するのです。加えて財閥には資本力があります。ある業界で規制が緩和されれば、財閥は資本力を活かしてすぐに参入することが可能なのです。

- ・ スズキの成功の要因の第一は、鈴木修氏という経営者の力が大きかったと思います。インドのビジネスは何ごとトップダウンが基本です。意志決定に時間をかけていれば、ビジネスは成立しません。オーナー経営者の鈴木氏は、話を聞いたらずぐに判断できる権限を持っていました。もう一つの要因は、スズキが政府と良好な関係を築いたことです。
- ・ 日本では、親は子どもに「人を外見で判断してはならない」と教えます。しかし、インドの場合は、「見た目」はステータスと同じぐらい重要です。何でも外見で判断され、時には命にまで関わってくるのです。
- ・ インドには日本のような年金制度はありません。また、格安で入れるような介護施設も整備されていない。年を取って働けなくなったら、子どもに面倒を見てもらうしかありません。だからインド人は家族を作り、大切にしています。

4. 「“ハラル”ビジネス入門」 アクマル・アブ・ハッサン、恵島良太郎共著 幻冬舎ルネッサンス

2014年9月5日

帯の言葉：「ハラルは厳格だ。だから日本人に向いている！」

この本の前半部分は、マレーシア人のアクマル・アブ・ハッサン氏が「ハラルビジネス」について、後半部分は恵島良太郎氏がマレーシアにおける一般ビジネスについて書いている。したがって題名に関する記述は、本書の半分のみである。残念ながら本書には、イスラム過激派に関する記述は皆無であり、同時に最近マレーシアで起きている不可解な航空機事故にもまったく触れられていない。それでも「ハラルビジネス」について、わかりやすく書いてあるので、その要点を以下に記しておく。

- ・ 聖典コーランは、人のためになるものを定め、人に害を及ぼすかも知れないことを禁じています。つまりイスラム教は、人を守り、育てる宗教と言えます。その前提には、「人間は本来、意志が弱い存在である」という考えがあります。
- ・ イスラム教徒の人口は2010年時点で16億人と、世界人口の20%以上を占めています。また2030年には22億人に増大し、世界人口の4人に1人

がイスラム教徒という構成になると予測されています。

- ・ イスラム教の教義で許されているものが「ハラル」であり、禁じられているものは「ハラム」または「ノンハラル」といいます。逆に言えば禁じられているもの以外はすべて「ハラル」ということになります。
 - ・ 食品に関しては、豚、犬、血液、酒などのアルコール、イスラム法にのっとって適切に処理されていない肉などが禁じられています。このうち豚は、肉や内臓、血液、骨、皮、毛だけでなく、ラードやブイヨン、ゼラチン、コラーゲンといった豚由来のものが入った食品を口にすることも禁じられています。
 - ・ ハラルには食品以外にもさまざまな分野があります。医薬品や化粧品、それらの原材料や添加物、製造ラインやプラント、さらには衣服や玩具、保険、銀行、輸送、サービスなど生活のすべての面にハラルは幅広く取り込まれています。
 - ・ イスラム諸国にはそれぞれハラル認証制度があり、イスラム教の教義にのっとって製造されていると承認された製品にはハラル・マークが表示されています。このハラル・マークを付与しているのがハラルの認証機関です。日本国内では、宗教法人日本ムスリム教会、宗教法人イスラミックセンター・ジャパン、宗教法人日本イスラム文化センター、NPO 法人日本ハラル教会などがハラル認証を行っています。具体的には、それぞれのハラル規格にもとづいて製品の原材料や製造プロセス、製品品質などを監査したうえで、適合する製品に対してハラル認証書を発行しています。
- ただし、日本国内のハラル認証機関が発行したハラル認証書がすべてのイスラム諸国において有効であるとは限りません。

5. 「アジアの雑誌 復刻版」 室橋裕和著 キョーハンブックス 2014年10月2日

副題：「その先のアジアへ ミャンマー・ラオス・カンボジア」

たまたま本屋で、この雑誌をみつけたので買ってみた。ところが開いてみると、実際には、この本の1/3は「セブンシスターズ（インド）」の記事で占められていた。一般に、「セブンシスターズ」についての情報は、非常に少ないので、私はすぐにそれを読んでみた。しかし、「アジアの原風景がここにある。インド最後の秘境に挑む」という題がつけられたその記事は、旅行者へのガイドブック程度のものであり、残念ながら、私の期待したような内容ではなかった。それでも著者が、インドと中国の国境沿いのアルチャーナル・プラデシュ州で、

突如、ハルタルに遭遇した時の、次のような記述は参考になった。「日本のような生ぬるいストではない。役所だけでなく交通もすべてストップするらしい。民間のバスや乗り合いジープですら、運行すれば“反ストライキ勢力”と断定されて、危険を伴うという。宿のオヤジや近隣の旅行会社の人々に聞くと、どうにも少数民族ゲリラが関わっているものらしいが、詳しいことはわからない」。この記述から、私は、「インド最後の秘境」と呼ばれるような場所にも、「ハルタルの嵐」が吹き荒れているということを知ることができた。また一口に「セブンシスターズ」と言っても、州ごとに、かなり民族・宗教・社会状況などに違いがあることもわかった。

カンボジアに関しては、ポル・ポトに関する次のような記述が参考になった。「“お袋が言っていたのだが、俺のオヤジはポル・ポトの時代に殺された。顔も覚えちゃいねえ” こういう話はカンボジアでは当たり前に聞かされる。プノンペンが繁栄をはじめ、地方のインフラ整備が進み、人々の表情は昔とは比べものにならないくらい明るくなった。それでも誰もが、あの時代をまだ引きずっている。あの地獄をリアル・タイムで生きていない世代でも、家族や親戚、知人がなんらかの形で被害を受けている。それについて誰でもいい、外国人でもいい、吐露したいという思いもまた、たくさんの人々が持っている。実はクメール・ルージュの中に、ラタナキリの山岳少数民族が少なからず属していたことはあまり知られていない。少数民族が必要に迫られて行ってきた伝統的な生活……貨幣はない、自給自足、集団での農作業、無学。これらはそのまま、ポル・ポトが理想とした原始共産社会であった。実際にクメール・ルージュは都市を否定して住民を農村に移住させ、家族をバラバラにして集団での農作業に従事させ、貨幣を廃止し、インテリを虐殺した。少数民族の姿に共感したポル・ポトは、彼らをクメール・ルージュに組み入れて、虐殺の尖兵に使っていたことが明らかになっている。クメール人に抑圧され差別されていた少数民族たちは、ときにひどく残虐な行為に走り、クメール・ルージュの異常さを増幅させる装置ともなった。一方で、複雑なことにクメール・ルージュが「国是」としたマイノリティに対する排除・虐殺の対象ともなっており、やはり大勢の人が殺されたという」。

以上

上海街角インタビュー ⑤

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

上海の小学1年生の一日

中国の学校は9月が新学期の始まり、今週はちょっと趣向を変えてピッカピカの小学校1年生の一日を追ってみた。追っかけをした小学生は、上海市立建青実験学校の女の子である。この学校は上海市長寧区が学区で、基本的にはこの地域の子供しか入学できないことになっているが、今年は20%位が他学区からの越境組であった（私が追っかけをした子供も実は閔行区からの越境組）。上海市では年々越境率を減らして行く方針を打ち出している。

来年はかなり厳しくなるようだ。ここでも習近平国家主席の「法治国家」の政策が影響してきている。

公立学校の教科書代は無料、給食代として月200元支払う以外諸経費は一切かからない。幼稚園よりお金が掛からなくなったと親は言う。1年生は6クラスあり、1クラスは40名と結構多い。

公立学校なのでスクールバスはなし、登下校時には校門の前は送迎の親の車で大混雑となる。わが小学生も朝は両親が送っていき、下校時は母親が迎えに行く。両親が共働きの子供は祖父母が送迎している。高学年になると近所の子供は一人で登校しているようだ。

始業時間は8時10分と早い。終業時間は曜日によって異なるが14時45分の日と15時35分の日がある。まだ、入学して1カ月であるが授業のコマ数はかなり多い。下に時間割を示したが、週32コマの授業があり、小学1年生としてはよく勉強している。

一番比重が重いのが国語で「写学」（書き取り）と古典（古典を平易に抜粋している）を加えると3分に1近い10コマを使っている。国語の授業は「一羽の雁が大空に向かって飛び立った」といった文章を使って語順、ピンイン（発音記号）、四声（音の上げ下げ）を教えている。日本語のように便利な「ひらがな」が無いので、漢字をいっぱい覚えなくては本が読めない。低学年から国語に時間をとるのは当然だと感じた。「写学」では文字の書き順をしっかりと教えている。次に比重が重いのは体育である。体育は毎日あり、縄跳び、ピンポン、

ボール投げ、ランニング等をやっている。子供に人気があるのは縄跳びのようだ。上海市は学童の体力向上に努めているとの説明があった。三番目に比重が重いのが英語だということには驚いた。英語は中国人教師とネイティブの教師がセットで正しい発音を教えている。また、生徒の興味を惹く為、英語の歌を唄う時間もある。英語の教科書は、My name is Jenny. This is a pen. といった具合に私が中学 1 年生で習ったレベルで、前期（中国は 2 学期制）から Is this a pen? と疑問文が登場していた。数学は 3 コマあるが、あとの科目は週 2 コマである。社会の授業は品德・社会という意味の「品社」という科目になっており、最近、中国の社会的モラル低下が問題になっているので授業に加えられることになったという。教科書には社会生活を営む上での、個人、親、友達、所有、公共といった関係が小学 1 年生でも理解できるように「お話」形式で語られている。科学はいわゆる理科で、植物や動物、お天気などが題材になっている。数学は前期の教科書では足し算、引き算、図形の識別が記載されていた。音楽は「唱游」と表現されており、楽譜を見て唄うことが中心である。美術は色彩、図形、写生など豊富な内容。

	週間課程表				
	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜
1	国語	数学	英語	国語	数学
2	国語	英語	音楽	国語	写学
3	体育	国語	英語(歌)	社会	体育
4	音楽	国語	体育	英語	国語
午会	民防／両網	争章／双語	行為／時事	心理／健康	大掃除
5	美術	体育	班会	体育	国語
6	科学	社会	古典	科学	美術
7			趣味活動	数学	
終業	14:45	14:45	15:35	15:35	14:25

教科書は前期分だけなのでとても薄く、一日 4 科目にうまく配分されているのでリュックに詰めていても重くない。

水曜日の 7 時間目は「興味活動」といって趣味の時間が準備されており、生徒が好きなことをやっていい。ちゃっかり宿題を済ませる子もいる。絵の好き

な子は絵を描いているし、歌の好きな子は歌を唄っている。

子供の親に聞いてもよくわからなかったのが、昼休み（昼食時間を兼ねて）に行われる「午会」の内容で、月曜、火曜の内容は親も説明が出来なかった。子供に聞くと、いろいろあるようで、毎日の生活で気をつけねばならない出来事、最近の行事の説明、トイレのあとは手をあらいましょう、といった日常の健康に関する内容などの話があるとのこと。金曜日は教室の大掃除を全員で行う。また、木曜日の6時間目は学級会（ホームルーム）で、クラスの決め事などが話し合われる。

ひとコマの授業時間は40分であるが、入学したばかりの1年生には40分の授業はきつい。実際の授業では、教科書で先生が教えるのは20分くらいで、あとの20分は先生が質問しながら全員の理解度が進むように配慮していると説明があった。

面白いのは、子供の下校時間になると担任教師から両親と祖父母（誰に知らせるか登録する）にスマホの微信（ウィチャット）で「今日の宿題」について連絡されることである。

共働きの親は祖父母に宿題の面倒を見てもらうことが出来る。はじめはeメールで知らせていたが、祖父母はeメールが出来ない人が多いので、ウィチャットに切り替えたそうだ。上海の親と祖父母はスマホが必携である。見てみると宿題は大体30分で終わる程度の内容で国語が中心。

子供には宿題のあと、習い事が待っている。わが追っかけ対象はピアノ（週2回）と絵画（週2回）を習っている。幼稚園時代はバレエも習っていたが、家でピアノの練習をしたいので止めてしまった。数学と英語を習いに行く子も結構多いとのこと。

最近の日本の小学校が特に1年生がどのような授業をやっているか聞いたことがないのでよくわからない。小1の子供が近くにいる方は比べて見てください。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月				1.6		309	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。